

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド インド株 最近の状況について

大和証券投資信託委託株式会社

インドのムンバイ証券取引所の主要30社株価指数SENSEXが、総選挙の結果や底堅い経済成長が好感され、年初来高値を更新しています。

●インド SENSEX指数の推移

投資家の新興国に対するリスク回避姿勢が一段と緩和するなか、2009年1 - 3月期の経済成長率が市場予想を上回ったこと、総選挙で与党が勝利したこと、政府支出の拡大や証券取引税引下げなどの可能性が出てきたこと、などを受けて、銀行や不動産、インフラ(社会基盤整備)関連株などを中心に株価は上昇基調となっています(下記グラフ参照)。

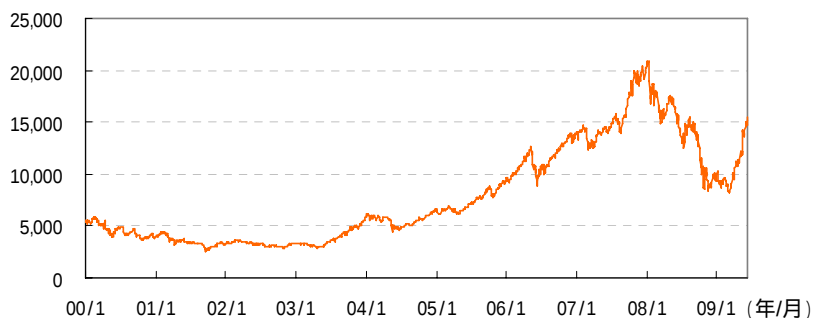
2009年1 - 3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は+5.8%と、2008年10 - 12月期と同水準となりました。事前には+5.0%程度までの減速も予想されていましたが、農業部門がプラスに転じたほか、金融・不動産や建設業などの内需が下支えとなり、インド経済の底堅さを示すものとなりました。

5月16日に開票された総選挙の結果では、国民会議派を中心とした与党連合が勝利したことで、政策の継続性が維持されること、政策の自由度が増す可能性が高いこと、与党で過半数を占めるために連立相手を見つける必要があるが、政策面で妥協する可能性が低くなったこと(前回共産党左派をはじめとする「左翼戦線」の閣外協力を仰いだため、構造改革などで停滞を余儀なくされました)、などが評価されました。今後、このような政策の停滞が少なくなり、政権の安定化と構造改革の進展が示現するとの見方が強まったことが、投資家心理を大きく改善させたと考えられます。

また、シン首相は6月9日に国会の答弁で、政府支出の高い伸びなどが下支えとなり、2009年4 - 2010年3月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前年比+7%、今後2 - 3年で前年比8 - 9%に回復するとの見方を示しました。一方で、SEBI(インド証券取引委員会)が株式の取引コストを引き下げたため、証券取引税を見直すと発表したことも株式市場の支援材料となっています。

SENSEX株価指数

2000年初 - 2009年6月10日(日次)



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

●外国機関投資家の累積株式投資額の推移

こうした政治に対する不透明感の解消、インド経済の見通しに対する好転などを受け、海外投資家のインド市場に対する見方は改善してきました。海外投資家は2008年に大きく売り越していましたが、次ページグラフにありますように2009年3月以降、継続的にインド株式を買い越しています。総選挙の結果が出た5月18日以降、既に29億ドルの買い越しとなっています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00 - 17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

外国機関投資家の累積株式投資額の推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

●今後の注目点

経済動向については、世界経済の減速の影響から厳しい環境が続いていますが、大規模なインフラ投資計画や所得水準の向上に伴う個人消費の拡大などを勘案すると、先進国に比べたインド経済の中長期的な高成長見通しに変更はありません。中国経済などを中心とした外部環境に加え、国内でも個人消費や設備投資などに底打ちの兆しが出てきており、今後、インド経済は緩やかな回復に転じていくと考えます。

株式市場については、総選挙という大きな不透明要因が解消されたことで、今後は景気と企業業績の見通しに投資家の注目は移行していく見通しです。2008年にインド株を大幅に売り越していた海外機関投資家が、2009年3月以降、買い越しに転じてきたことも株式市場の支援材料となっています。短期的には、急激な上昇に対する利益確定売りや海外経済の減速、原油価格の再上昇リスクなどが上値抑制要因となりますが、政策金利の引き下げや政府の景気対策などが浸透し、インド経済の底入れを示す経済指標などが出てくるにつれて、上値を追う展開になると考えます。

インフラ整備、労働人口の増加等による消費拡大などの投資テーマに変化は無く、今後も個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業への厳選投資を継続します

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド
基準価額の推移

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの特色

主としてマザーファンドを通じて、インドの株式の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。(1)インド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制の構築、整備、運営事業に関連すると判断される銘柄、(2)人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄、の中からボトムアップアプローチにより選定します。また、時価総額や流動性、個別企業の財務・業績面、成長性、株価水準等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

ファンドにかかるリスクについて

株式など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、株式などの価格下落や、発行企業・発行体の経営不安、倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。株式へ投資するリスク(価格変動リスク、信用リスク、新興国株式市場への投資リスクなど) 外貨建資産への投資リスク(為替変動リスク、カントリーリスク、新興国市場のリスクなど) その他のリスク(解約時のリスク、短期金融資産の信用リスクなど) これらのリスクを含むより詳細な内容は、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認ください。

ファンドにかかる手数料等について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

申込手数料

当ファンドの申込手数料の料率の上限は、3.15%(税抜3%)です。
「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、お申込手数料はかかりません。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)手数料

換金(解約)手数料はありません。

信託財産留保額

信託財産留保額ははありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.764%(税抜1.68%)の率を乗じて得た額とし、ファンドよりご負担いただきます。

その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等

大和証券株式会社

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
日本証券業協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会
社団法人 金融先物取引業協会

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>